

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 畠 学

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 谷 裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 谷 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間		自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日	自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日
売上高	(千円)	2,719,646	2,758,355	5,496,953
経常利益	(千円)	48,572	26,853	332,690
四半期(当期)純利益	(千円)	26,777	13,325	194,732
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	3,696,946	3,917,164	3,842,168
総資産額	(千円)	5,958,773	5,703,627	6,058,338
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.46	2.22	32.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	11.00
自己資本比率	(%)	62.0	68.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,301	131,979	891,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,432	200,015	212,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,585	122,350	463,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	488,181	419,715	610,101

回次		第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.49	2.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前年度からの政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、円安による物価高の影響や不安定な海外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの開発や充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は27億58百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比49.6%減）、経常利益は26百万円（前年同四半期比44.7%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比50.2%減）の増収減益となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
BF複合サービス	712,235	653,025	91.7
企画商印サービス	149,189	124,775	83.6
IPDPサービス	353,328	448,517	126.9
DMDPサービス	1,504,893	1,532,036	101.8
合計	2,719,646	2,758,355	101.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億54百万円減少し、57億3百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億37百万円、受取手形及び売掛金が1億89百万円減少したことによるものです。

負債合計は4億29百万円減少し、17億86百万円となりました。主な要因は、流動負債で未払法人税等が1億40百万円、その他が96百万円減少し、固定負債でリース債務が89百万円、退職給付引当金が95百万円減少したことによるものです。

純資産合計は74百万円増加し、39億17百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が59百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、4億19百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は、前年同四半期比1億90百万円減少し、1億31百万円となりました。これは、前年同四半期比で売上債権の増減額が91百万円増加したものの、未払消費税等の増減額が58百万円減少、法人税等の支払額が1億37百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比1億69百万円増加し、2億円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比1億39百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比75百万円減少し、1億22百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額が前年同四半期比50百万円増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は30,554千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月21日～ 平成27年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	287	4.79
株式会社北国銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	239	3.99
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	60	1.00
計		3,454	57.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,300	59,993	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,993	

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル6	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年11月21日から平成27年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年8月21日から平成27年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,401	470,215
受取手形及び売掛金	1,169,160	979,923
電子記録債権	157,752	242,430
製品	91,677	115,572
仕掛品	74,213	108,300
原材料及び貯蔵品	63,674	70,997
繰延税金資産	58,180	38,826
その他	27,727	34,189
貸倒引当金	2,527	2,090
流動資産合計	2,347,261	2,058,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,327,876	1,373,556
機械及び装置（純額）	558,442	569,553
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	516,598	396,548
その他（純額）	74,355	59,116
有形固定資産合計	3,442,379	3,363,881
無形固定資産	98,431	127,938
投資その他の資産	¹ 170,266	¹ 153,442
固定資産合計	3,711,077	3,645,261
資産合計	6,058,338	5,703,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,629	200,676
短期借入金	549,400	619,400
リース債務	232,014	179,830
未払法人税等	152,472	12,343
その他	445,627	349,122
流動負債合計	1,591,144	1,361,372
固定負債		
長期借入金	84,700	70,000
リース債務	367,890	278,384
退職給付引当金	123,580	27,849
その他	48,855	48,855
固定負債合計	625,025	425,089
負債合計	2,216,169	1,786,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,070,418	3,129,944
自己株式	91	112
株主資本合計	3,815,526	3,875,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,641	42,132
評価・換算差額等合計	26,641	42,132
純資産合計	3,842,168	3,917,164

負債純資産合計

6,058,338

5,703,627

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
売上高	2,719,646	2,758,355
売上原価	2,038,702	2,094,082
売上総利益	680,944	664,272
販売費及び一般管理費	1 629,806	1 638,475
営業利益	51,138	25,797
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	807	745
作業くず売却益	5,466	5,791
その他	1,871	2,468
営業外収益合計	8,183	9,041
営業外費用		
支払利息	10,748	7,986
営業外費用合計	10,748	7,986
経常利益	48,572	26,853
特別損失		
固定資産除却損	373	855
特別損失合計	373	855
税引前四半期純利益	48,199	25,997
法人税、住民税及び事業税	27,100	6,500
法人税等調整額	5,678	6,172
法人税等合計	21,421	12,672
四半期純利益	26,777	13,325

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,199	25,997
減価償却費	289,125	292,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,047	619
賞与引当金の増減額(は減少)	18,626	25,047
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,075	4,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,075	31,473
受取利息及び受取配当金	845	781
支払利息	10,748	7,986
有形固定資産除却損	373	855
売上債権の増減額(は増加)	12,966	104,559
たな卸資産の増減額(は増加)	80,233	65,305
仕入債務の増減額(は減少)	20,039	10,953
未払消費税等の増減額(は減少)	2,219	55,999
その他	31,386	14,944
小計	340,400	285,053
利息及び配当金の受取額	845	781
利息の支払額	10,662	7,976
法人税等の支払額	8,281	145,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,301	131,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,600	67,600
定期預金の払戻による収入	114,400	114,400
有形固定資産の取得による支出	53,918	193,888
無形固定資産の取得による支出	14,550	53,100
その他	8,764	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,432	200,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	151,283	141,689
長期借入金の返済による支出	36,300	14,700
配当金の支払額	30,002	35,939
自己株式の取得による支出	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,585	122,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,283	190,386
現金及び現金同等物の期首残高	393,897	610,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 488,181	1 419,715

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期会計期間 (自平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が123,580千円減少し、前払年金費用が3,624千円増加し、利益剰余金が82,199千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ3,993千円減少しております。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月20日)
投資その他の資産	6,446千円	6,263千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
給料及び手当	267,867千円	264,179千円
賞与引当金繰入額	14,433千円	14,505千円
退職給付費用	22,964千円	19,568千円
荷造運送費	48,670千円	51,267千円
賃借料	44,348千円	48,413千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
現金及び預金	538,681千円	470,215千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,500 "	50,500 "
現金及び現金同等物	488,181千円	419,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成25年8月20日	平成25年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成26年2月20日	平成26年4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	35,998	6.00	平成26年8月20日	平成26年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成27年2月20日	平成27年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	4円46銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	26,777	13,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	26,777	13,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,695	5,999,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年3月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 29,998千円

1株当たりの金額・・・・・・・・ 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成27年4月28日

(注) 平成27年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月26日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成26年8月21日から平成27年8月20日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年11月21日から平成27年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年8月21日から平成27年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。